

財団法人日本身体障害者スポーツ協会における 技術委員会設置とその後の動向に関する検討

Examination of the establishment of the technical committee and
trends of the Japanese Sports Association for Disabled People

金子元彦*
KANEKO Motohiko

要旨

本研究では、財団法人日本身体障害者スポーツ協会（当時）技術委員会がどのような経過によって設置され、どのような委員によって構成され、どのような活動をしてきたのかを明らかにした上で、今日の障がい者スポーツに何をもたらしたかを検討した。史料として、身体障害者スポーツ協会(1985)が発行した『創立20年史』、協会発行の機関誌、および協会関係者から提供を受けた資料など関連する著述を用いた。

技術委員会設置の背景には、1980年パラリンピックアーネム大会に参加した中村裕の発案に端を発することが明らかとなった。そして、中村の発案から短期間で技術委員会の設置が実現したのは、中村、および葛西嘉資のリーダーシップに拠るところが大きく、初代委員長は藤原進一郎（大阪市身体障害者スポーツセンター指導課長）であり、委員は計5名であった。

1986年、技術委員会の業務増大と複雑化などを鑑み、総務部、指導部、および競技部の三部会を設け、同時に技術部員を16名配置した。技術委員と技術部員を合わせると22名から構成される組織となった。当時の日本身体障害者スポーツ協会が限られた人材の多大な負担によって運営されていたことを勘案すると、この時期に技術委員会を発足させ組織化の第一歩を踏み出した点、およびそれが今日の技術委員会の原型となった点で大きな転換点と位置づけられる。技術委員会の組織化が実現できた背景には、各地の身体障害者スポーツセンター設置が関係していたと推され、特に1984年に東京都が設置した東京都多摩身体障害者スポーツセンター、および1986年に設置された東京都障害者総合スポーツセンターの管理運営が財団法人日本身体障害者スポーツ協会に委託されたことは部会、および部員設置の大きな助力になったものと考えられた。

キーワード：技術委員会、組織化、障害者スポーツセンター

*東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design
連絡先：〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11

1. はじめに

公益社団法人日本障がい者スポーツ協会は、1964年に開催されたパラリンピック東京大会を契機に、わが国の身体障害者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、「財団法人日本身体障害者スポーツ協会」（以下、「身体障害者スポーツ協会」とする）の名称で1965年に厚生省（現厚生労働省）の認可を受けて設立された（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会・2021）。

財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1985）が発行した『創立20年史』によれば、日本身体障害者スポーツ協会の設立からおよそ20年が経過した当時の組織体制は図1のようなものであり、会長、副会長、理事17名に常務理事らが在籍した。また身体障害者スポーツ協会が運営を受託していた東京

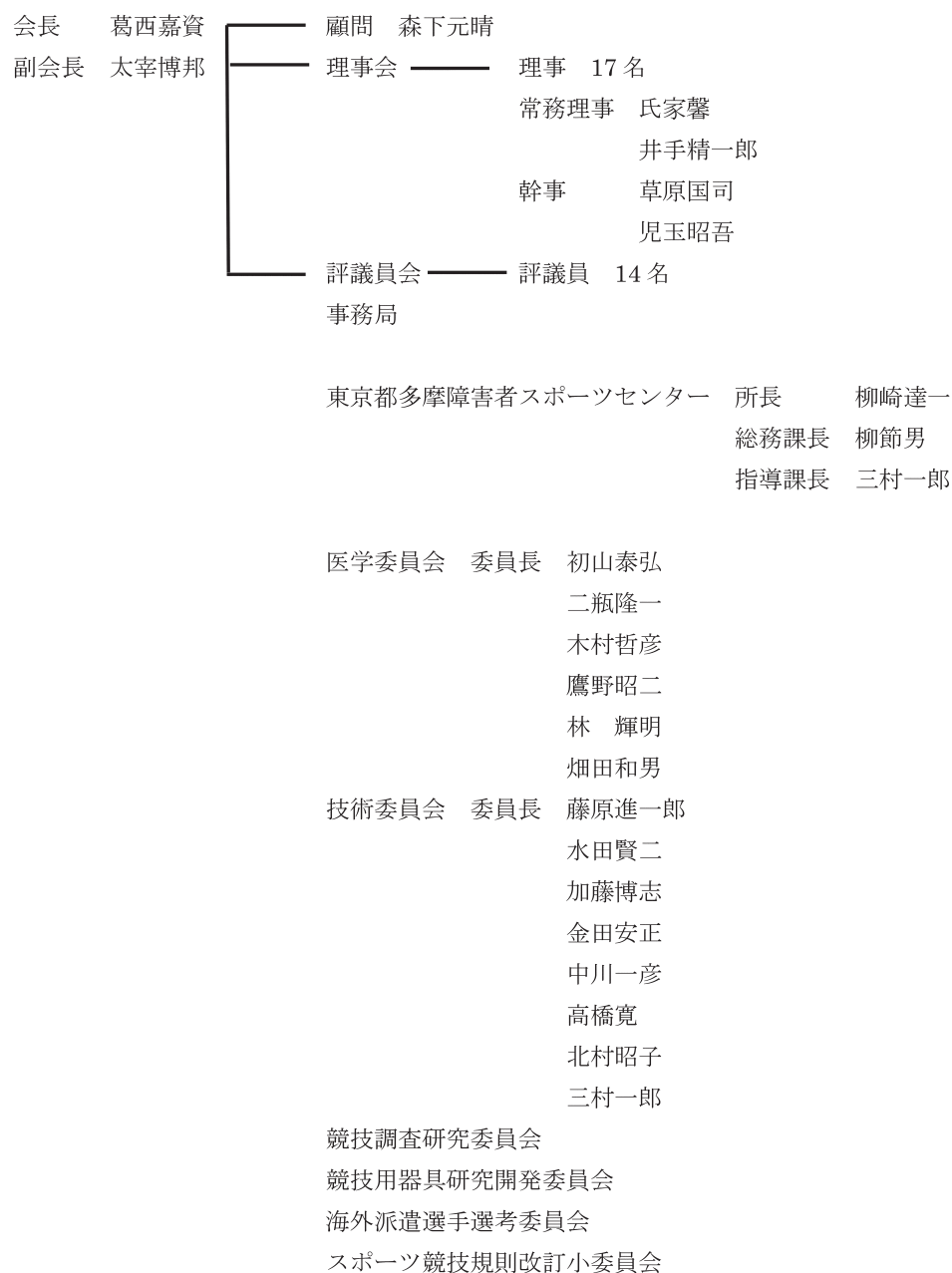


図1 財団法人 日本身体障害者スポーツ協会（組織図）

都多摩障害者スポーツセンターの役職者らも名を連ねた。1981年4月、氏家馨に加えて井手精一郎が常務理事になるまで協会の専任者は氏家ひとりであり、実質的に氏家が協会の業務のほとんどを取り仕切っていた（橋谷・1984、井手・2015）。この当時、身体障害者スポーツ協会に設置されていた専門委員会は、医学委員会、技術委員会、競技調査研究委員会、競技用器具研究開発委員会、海外派遣選手選考委員会、およびスポーツ競技規則改訂小委員会であった。

1999年に身体障害者スポーツ協会の寄附行為（現定款）を改正し、財団法人日本障害者スポーツ協会に改称するとともに、内部組織として日本パラリンピック委員会を設置したこと等を経て（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会・2021）、現在の公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下、「協会」とする）に至っている。協会の目的は、「障がい者のスポーツの振興とその他社会復帰に援助をはかり、もってわが国の障がい者の福祉の増進に寄与すること」（協会・2011）であり、その達成のために、障がい者のスポーツ大会の開催及び奨励、障がい者スポーツ指導者の育成、障がい者スポーツ団体及び関連団体との連絡調整、障がい者のスポーツに関する相談、指導及び普及啓発、国際パラリンピック委員会及び国際的な障がい別競技団体の事業への参画など¹¹に及ぶ事業実施が掲げられている^{注1)}。現在の協会の組織体制は1985年当時と比較すると、多くの部署を有する形に整備、拡大しているが、現在も医学委員会、科学委員会、技術委員会の3つの専門委員会を有する構造になっている。このうち、協会の中心的事業である障がい者のスポーツ大会の開催及び奨励、障がい者スポーツ指導者の育成等に大きな役割を果たしてきたのが、技術委員会である。近年の活動も活発で2016年度は全体委員会を2回開催しているほか、委員会内に設けられている三部会（指導者、全国障がい者スポーツ大会、地域振興）がそれぞれ3回ずつ会議を開催している（協会・2017）。同様に2019年度も全体委員会を1回、三部会のうち競技部会と推進部会は3回、育成部会は4回の会議を開催している（協会・2019）。具体的には2020年度から導入された「障がい者スポーツ指導員基準カリキュラム」の改訂に関する検討は技術委員会によって行われた取り組みのひとつであり、その他にも技術委員会は多くの役割を担ってきた（藤田・2020、高山・2020など）。

初代技術委員長でもあった藤原^{注2)}（1995）は、技術委員会の設置が1980年にオランダで開催されたパラリンピックの反省会における議論が契機であったことを示しており、翌1981年1月1日付で委員が委嘱される運びとなった。技術委員会における当時の主な分掌は、クラス分けのこと、全国大会のこと、国際大会のことなどに関連する問題処理、および毎年1回の医学・技術合同委員会の開催や出席などであったようだが、以後、技術委員会が担当しなければならない業務が増大し多様化したことから、1986年5月、技術委員会に部員を配置し委員会を拡大したとされる。藤原のあとを継いで技術委員長となった大久保^{注3)}も、「技術委員会の役割・活動をひとことで説明するのは難しい」（大久保2013：13）と技術委員会が担ってきた業務範囲の広さや多様性を示唆している。現技術委員長である高山（2019）も技術委員会の役割と活動について、歴代委員長の信念を受け継ぎながら時代に即した委員会運営を目指すことを表明している。一方、技術委員会についての論考や記録に関しては、ここまで触れてきたような歴代の委員長が協会の機関誌等に記してきたものに留まり、研究対象として扱われたことはない。しかし、ここまで概観してきた通り、技術委員会の設置から現在に至る過程において、協会の理念を実現するために技術委員会が継続的に担ってきた役割は少なくない。こうしたことから考えると、技術委員会の設置から今日に至るまでの動向を検討することは、日本の障がい者ス

ポーツの振興、および発展の経過を考えるうえで不可欠なものと位置づけられるだろう。

II. 目的

本研究では、技術委員会がどのような経過によって設置され、どのような委員によって構成され、どのような活動をしてきたのかを明らかにすることを第一の目的とする。その上で、現在の技術委員会、ならびに協会を含む日本障がい者スポーツ界に何をもたらしてきたのかについても検討する。

III. 史料等について

本研究では、身体障害者スポーツ協会（1985）が発行した『創立20年史』、身体障害者スポーツ協会協会、さらには協会発行の機関誌、および協会関係者から提供を受けた資料など関連する著述を主たる史料とした。年代については西暦表記とした。身体障害者スポーツ協会および協会が発行する『事業実施概要』の原本は、たとえば『昭和50年度 事業実施概要』のように和暦だが、本研究では西暦に代えて表記した。

「しょうがい」（障害、障がいなど）の表記については、本研究で論じている時期に応じて変更した。そのため、いくつかの表記が混在することになった。

IV. 技術委員会設置（1981年）

IV-1. 技術委員会設置の背景

ここでは技術委員会設置の背景について確認しておきたい。1980年にオランダで開催されたパラリンピックの反省会を経て、現状より発展的に事業を遂行するには身体障害者スポーツ協会理事会の下部に専門委員会として、医学委員会と技術委員会の設置が必要であるという合意をみたことが記されている（藤原・1995）。詳細な経過は次のようなものであった。初代技術委員長を務めた藤原の手記である。

パラリンピックに長く携わってきた者として忘れられないのはアーネム大会だ。後に日本の障がい者スポーツの父と呼ばれた中村裕^{注4)}さんが障がい者スポーツをスポーツとして発展させようとしている欧州の国々の取り組みを知って、私に「このままじゃ日本は世界から取り残されるぞ」と危機感をあらわにされた。

中村さんが当時、日本身体障がい者（ママ）スポーツ協会会長だった葛西嘉資^{注5)}さんに体制の整備を進言。翌年、協会に選手のレベルアップを図る技術委員会が設置され、私が委員長に就任した。

（藤原2020：10）

1980年当時、ヨーロッパを中心とした各国が身体障害者スポーツにおける競技力向上を目指して本

格的に取り組みはじめ、その結果競技会のレベル向上が進んだのを実感した中村の発案が技術委員会設置の端緒となっていたことがわかる。当時の身体障害者スポーツ協会は、専任職員として常務理事がひとりいただけの未成熟な組織であった。このことも、中村、および葛西という有力者によるリーダーシップという、いわば個人レベルでの連携や意思決定が作用しやすい状況につながり、発案からわずか7か月で技術委員会が設置されたことの要因となっただろう。なお、藤原のコーチとしてのパラリンピック帯同は、1980年アーネム大会がはじめてであった（藤原・2020）。先述のとおり、ヨーロッパ各国の競技力向上に刺激を受け危機感を持った中村であったが、時を同じくして藤原という有望な現場のコーチがいることを予め把握していたことも、技術委員会設置という英断を後押ししたものと推すことができる。

1981年1月から施行された「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱」第4条に示された技術委員会が処理すべき事項は、

- （1）身体障害者スポーツ大会における障害区分及び障害程度別の競技区分並びに競技種目に関する事項
- （2）国際身体障害者スポーツ技術委員会との情報交換に関する事項
- （3）その他身体障害者スポーツの競技技術に関し、役員が必要と認めた事項

となっており、国内外のスポーツ競技大会での活躍や選手のレベル向上を実現するための委員会の設置であった。

なお、1981年1月から施行された「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱」は2002年4月1日に廃止されており、新たに「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱」が制定されている。大きな変更点としては、従前の専門委員会が医学委員会、および技術委員会だったものに加え、科学委員会が追加設置されたことが挙げられる。また、技術専門委員会については、次のような記載となった。

第4条 技術専門委員会は、協会会長の要請に基づき、次の事項を処理する。

- （1）協会が主催する競技会の大会要領の作成や競技規則の制定をはじめとする、技術的分野に関する事項
- （2）国際障害者スポーツ組織との技術的分野の情報収集に関する事項

Ⅳ－２．技術委員会設置当時の委員構成

技術委員会の委員については、「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱」（身体障害者スポーツ協会・1981）第2条に次のように記されている。

- （1）各専門委員会に、委員長1名及び委員若干名を置く。
- （2）委員長及び委員は、会長が委嘱する。
- （3）委員長及び委員の任期は、これを定めない。

『創立20年史』(協会・1985)によると、技術委員会設置当時の委員は、委員長が藤原進一郎(大阪市身体障害者スポーツセンター指導課長)、委員が水田賢二(国立身体障害者リハビリテーションセンター会議室主任運動療法士)、加藤博志(国立身体障害者リハビリテーションセンター理学教育教官)、金田安正(国立身体障害者リハビリテーションセンター運動療法士)、中川一彦(筑波大学体育芸術学群助教授)、高橋寛(社会福祉法人太陽の家理学療法士)という5名の構成だったことが確認できる。また、1984年から、北村昭子(国立伊東重度障害者センター物療療法士)と三村一郎(東京都多摩障害者スポーツセンター指導課長)が新たな委員として加わっている。技術委員会については1980年度に開催されたパラリンピックアーネム大会を契機に中村によって発案され、同年度内に設置、実行に至った急展開から、予算がない、あるいは予算が乏しい中での委員会運営が強いられたことは想像に難くない。その点において苦労があっただろうと推測される。藤原、水田、加藤、中川、高橋、三村の6名は、技術委員を委嘱される前の1979年にはすでにスポーツ競技規則改訂小委員会の委員としても委嘱を受け、当該業務にもあたっていた(身体障害者スポーツ協会・1991)。スポーツ競技規則改訂小委員会の業務については、「本務の余暇に分担執筆する」(身体障害者スポーツ協会1991:36)状況だったことが記されている。当時の技術委員会が、まさに委員の志と努力、および所属先の理解とによって成立し、それが当時の日本の身体障害者スポーツを支えることに繋がっていたものと考えられた。

V. 部員の登用とそれに伴う部会の設置(1986年)

V-1. 部員の登用

技術委員会の設置から数年経った頃、委員会の業務が増大していったことから、1986年5月に委員とは別に、部員が所属することとなった。すなわち、技術委員会の構成員が増えたのであった。

財団法人日本身体障害者スポーツ協会会長 葛西嘉資を発出元とする文書「日本身体障害者スポーツ協会技術部員の推薦について(依頼)」(身体障害者スポーツ協会・1986a)の中では、

現在、当協会では身体障害者スポーツ技術指導の専門員として、技術専門委員が設けられておりますが、各種大会や競技会等において身体障害者スポーツの指導について協会に要請してくるところが多く、技術専門委員のみをもってしては地域的にも競技の種別等にも対応できない現状であります。

と技術部員を設ける背景を記している。この文書からは国内の各地域における各種大会や競技会が徐々に振興していく中、その指導的な役割を果たす人材の不足が生じ、その課題に組織的に対応していこうとした意図がうかがえる。

1986年5月1日付で施行された「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 技術専門委員会所属技術部員設置要綱」(身体障害者スポーツ協会・1986b)には、次の5項目が記されていた。

- (1) 日本身体障害者スポーツ協会の技術専門委員会に技術部員を置く。

- (2) 技術部員は、各種大会、競技会等よりの要請により身体障害者スポーツに関して技術的指導を行う。
- (3) 技術部員は、所属長の推薦により会長が任命し、その派遣は所属長の許可を受けて会長が行う。
- (4) 技術部員は、身体障害者スポーツの技術に関しては、技術専門委員長の指導を受けるものとする。
- (5) 技術専門委員長は、必要に応じて予め会長の承認を受け技術部員の会議を招集し、又は研修を行うものとする。

この要綱に従って1986年、技術委員会は小川優二、高橋明、茅野宏明、橋場賢一、山城祐三、魚住弘信、江口秀幸、水原由明、山内保孝、吉村龍彦、小林順一、小林智志、高垣勝勲、中森邦男、廣田博子、安西清美という16名の部員を得ることになる（身体障害者スポーツ協会・1986c）。藤原（1995）が述べているように、1986年というのは1974年の大阪市身体障害者スポーツセンターの開設を皮切りに全国各地に在宅の障害者の利用を中心としたスポーツ施設が次々に開設された時期でもあった。その現場には指導者が必要であり、その育成は喫緊の課題となった。その結果として、指導者の育成などを担う技術委員会の業務は増大、多様化した。各地域の障害者スポーツセンターを開設した際には、大学を卒業したばかりの新卒職員を一定数採用して、その運営をしていたのが実情であった。しかし、身体障害者スポーツ自体がまだ未成熟だったこの時期の指導者の育成は手探りであった。一方、指導者の量的拡大に向けた取り組みには時間的猶予がなかったことが回想されていること（三村・1989、大阪市身体障害者スポーツセンター・1984、藤原・2006）からも、当時の技術委員会の業務がいかに大量かつ多様であったかがうかがえる。

一方で、各地域に設置された身体障害者スポーツセンターは、所在地域周辺における指導者養成などの中心的役割も担ったことから、技術委員会の活動と親和性が高かった。つまり、この時期に各地域の身体障害者スポーツセンターの設置がつづいたことは、技術委員会の活動に参画することの理解を得やすい職場環境が増えていったと解釈することもできる。各地域に身体障害者スポーツセンターの設置が相次いだことは、身体障害者スポーツ協会が技術部員設置を構想する後押しにもなったと考えられる。事実、1986年から技術委員になった16名のうち9名が身体障害者スポーツセンター所属であった。特に1984年に東京都が設置した東京都多摩身体障害者スポーツセンター、および1986年に設置された東京都障害者総合スポーツセンターの管理運営が身体障害者スポーツ協会に委託されたことから、身体障害者スポーツ協会はそれぞれのスポーツセンターで約20名の新規の職員を採用した。身体障害者スポーツ協会が直接採用した職員が増したことは、技術部員を確保する見通しを持つことにつながったと考えられ、技術部会設置に踏み切る後押しになったものと推察された。当時、身体障害者スポーツ協会常務理事であった井手（2015）は、身体障害者スポーツ協会による職員採用に関して次のように述べている。

大阪に続いて東京にも、国立（東京都多摩身体障害者スポーツセンター－引用者）と北区（東京都身体障害者総合スポーツセンター－引用者）に障害者スポーツセンターができて、協会（財団法人日本身体障害者スポーツ協会－引用者）に運営を委託してくれたんです。私のほ

うで協会の職員を募集しました。国立市、北区それぞれ20名程度でした。これで協会の職員が増え、随分と楽になりました。

(井手2015：8)

V-2. 部会の設置

「財団法人日本身体障害者スポーツ協会 技術専門委員会所属技術部員設置要綱」の中に部会の設置等に関する記述を確認することはできなかった。しかし、内部資料（身体障害者スポーツ協会・1986c）から、部員を設けた時期に部会を設定したものと考えられた。具体的には、総務部、指導部、競技部の三部会の記載があった。それぞれの部会の業務についての比較的詳しい記載も確認できたが、これは1981年の技術委員会設置からこの時点までに技術委員会が担っていた業務を表していて、それらが整理分担されたものと考えられた。

総務部については、他の委員会との連絡調整、関係者への情報提供、国際組織との情報連絡、他の部に属さないことを業務とし、委員3名（若菜常信、中川一彦、橋谷俊胤）、部員5名（小川優二、高橋明、茅野宏明、橋場賢一、山城祐三）で分担することが示されていた。

指導部については、全国身体障害者スポーツ大会の指導、競技種目団体及び障害者団体の指導、指導者制度の推進を業務とし、委員3名（三村一郎、金田安正、高橋寛）、部員5名（魚住弘信、江口秀幸、水原由明、山内保孝、吉村龍彦）で分担することが示されていた。

競技部については、競技規則の制定及び改正、競技用器具の検定、競技力の向上、スポーツ・レクリエーションの普及を業務とし、委員3名（水田賢二、加藤博志、北村昭子）、部員6名（小林順一、小林智志、高垣勝勅、中森邦男、廣田博子、安西清美）で分担することが示されていた。

いま現在、技術委員会に部会が設置され部員を得たことによって、その活動がどのように変化したのか、あるいは実際の活動がどのように展開されたのかを具体的に記述した史料を得るには至っていない。しかし、たとえば『1989年度事業実施概要』（身体障害者スポーツ協会・1989）に掲載されている技術部会議事録^{注6）}には、出席者から「技術部会など行われているが、各セッション（セッションではないか—引用者）での活動がほとんどない。また、部員の分担を明確化してほしい」（身体障害者スポーツ協会1989：261）という質問があったことが記録されている。この記録を手掛かりに考えてみると、技術部員要綱が適用された1986年から3年程度が経過した時点においては、各部会や所属する部員が有効に活用される状況にまでは機能していなかったことが推測された。

VI. 技術委員会の変遷

表1は、歴代の技術委員長が示した技術委員会の役割や活動についてまとめたものである。

概観すると、構成員は15名から20名くらいの規模で推移していた。1981年に設置された技術委員会だが、当初は部会に相当する委員会内下部組織を持たず、部員もいなかった。1986年に部会が設置され部員を配置できるようになって以降は、常に技術委員会の中に部会、あるいは部会に相当する班を有する構造となっていた。そして、そのほとんどの時期で三部会制を敷いてきていたことも確認できた。

表1 技術委員会の変遷についての概要【協会・1986、大久保・2013、三上・2019、高山・2019から筆者作表】

史料参照年(年)	1986	2013	2019	2019
技術委員長	藤原進一郎	大久保春美	三上真二	高山浩久
委員数(人)	6	15	18	19
部会(班)の名称と役割	1. 総務部 1. 他の委員会との連絡調整 2. 関係者への情報提供 3. 国際組織との情報連絡 4. 他の部に属さないこと 2. 指導部 1. 全国身体障害者スポーツ大会の指導 2. 競技種目団体及び障害者団体の指導 3. 指導者制度の推進 3. 競技部 1. 競技規則の制定及び改正 2. 競技用器具の検定 3. 競技力の向上	1. 全国障害者スポーツ大会 1. 競技規則 2. 競技運営 2. 指導者(指導員中心) 1. 養成 2. 研修 3. 活動:指導者の活用や活動拡大に向けての検討 3. 地域振興 1. 障害者スポーツの振興など基礎調査と在り方検討、都道府県・市障害者スポーツ協会や行政・体協との連携強化に必要な研究、啓発事業に関する検討 2. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議への参画、地球振興事業検討	1. 競技部会 国内競技大会等の現状把握、競技規則の整備及び競技団体との連携について検討する。 2. 育成部会 指導者の資質向上について検討する。 3. 推進部会 地域振興事業に関係する事項(指導者の活動、環境の整備、地域のスポーツ関係団体との連携等)について検討する。	1. 競技部会 国内競技大会等の現状把握、競技規則の整備及び競技団体との連携について検討する。 2. 育成部会 指導者の資質向上について検討する。 3. 推進部会 地域振興事業に関係する事項(指導者の活動、環境の整備、地域のスポーツ関係団体との連携等)について検討する。

財団法人日本身体障害者スポーツ協会(1985):『創立二十年史』より筆者改編。

次に、業務として取り扱ってきた内容の変遷について、部会の名称やその役割から考えてみたい。1986年以降現在に至るまで変わらずに担ってきたものに、全国身体障害者スポーツ大会を中心とした国内競技大会に関わる競技規則の検討と運営に関わる諸業務、および指導者の育成に関わる事項が挙げられる。部会が設置された1986年当時には、国際組織との連携など国際競技大会に関する活動も射程にあったと考えられるが、現在の技術委員会では国際組織や国際競技大会と関わる業務はなくなっている。代わって、近年の技術委員会の役割として強調されているのが、「地域連携」である。

このようにしてみると、技術委員会はその設置以来、主に全国障がい者スポーツ大会に関係する事項と、指導者の育成について検討、推進してきたことがわかる。全国障がい者スポーツ大会、指導者の育成ともに、日本の障がい者スポーツの振興に多大な貢献を果たしてきた事業であることから、技術委員会の果たした役割の大きさが理解できるだろう。技術委員会設置当初は国際競技大会等に関する事項についての検討や参画も多かったと推されるが、今日においては、より国内における障がい者のスポーツ振興、特に地域における活動の活性化に焦点を当てた検討を行う組織へと変容してきた。この変容については現技術委員長の高山(2019)が就任の際に、『故大久保先生のご遺志である「障がいのある人が日常生活の中でスポーツを享受することができる環境づくりの推進」を活動の原点とし、各地域の障がい者スポーツ指導員をはじめとする関係者と連携していく上で、私自身の使命は、皆様に委員会の全体像をご理解頂き、より身近な存在として、各地域のスポーツ事業での協働を推し進めることであると考えています』(高山2019・30)と記していることにも表れている。

VII. まとめ

本研究では、財団法人日本身体障害者スポーツ協会技術委員会がどのような経過によって設置され、どのような委員によって構成され、どのような活動をしてきたのかを明らかにすることを目的とした。

技術委員会設置の背景には、1980年パラリンピックアーネム大会におけるヨーロッパ各国の競技化に向けた本格的な取り組みに刺激を受けつつも危機感を抱いた中村裕の発想に端を発することが明らかとなった。そして、ごく短期間で技術委員会の設置にまで行き着いたのには、中村、および葛西嘉資のリーダーシップに拠るところが大きく、初代委員長は藤原進一郎（大阪市身体障害者スポーツセンター指導課長）、委員は国立身体障害者リハビリテーションセンター関係者3名、大学助教授および中村の運営する社会福祉法人所属理学療法士各1名の計5名であった。

1986年には技術委員会が関係する業務の増大と複雑化などの状況を鑑み、総務部、指導部、および競技部という三部会を設け、同時に技術部員を16名配置した。これを以て、技術委員会は委員と部員の総勢22名からなる組織へと発展した。部会や部員の設置がすぐに機能したわけではなかった。初代技術委員長、および委員全員が、たとえばスポーツ競技規則改訂小委員などを兼務していた実態をみれば、当時の身体障害者スポーツ自体が限られた人材による多大な負担によって運営、および振興されていたと推察することは容易であり、およそ組織的な活動とはいえないものであった。こうした時期に技術委員会が総勢22名という一定規模の組織になり組織的に活動できる体制が構築されたことは、個人の志と努力に依存した形態から脱却する契機になったという意味において大きな出来事であったと評価できよう。その後今日に至るまで、技術委員会が内部に三つ程度の部会を有しながら全国障がい者スポーツ大会に関係する事項と指導者の育成について継続的な検討や推進を重ねてきていることから考えても、1986年の部会、および部員設置を契機とした技術委員会の組織化の意義を理解することができる。技術委員会の組織化が実現できたことの背景には全国各地に身体障害者スポーツセンターが設置されていったことが関係していたと推され、特に1984年に東京都が設置した東京都多摩身体障害者スポーツセンター、および1986年に設置された東京都障害者総合スポーツセンターの管理運営が財団法人日本身体障害者スポーツ協会に委託されたこと、つまり身体障害者スポーツ協会が直接採用できた職員が増員されたことは部会、および部員設置の大きな助力になったものと考えられた。

【注釈】

1. 掲げられている11の事業は、障がい者のスポーツ大会の開催及び奨励、障がい者スポーツ指導者の育成、障がい者スポーツ団体及び関連団体との連絡調整、障がい者のスポーツに関する相談、指導及び普及啓発、国際パラリンピック委員会及び国際的な障がい別競技団体の事業への参画、国際障害者スポーツ大会への選手、役員の派遣及び成績優秀者の表彰、障がい者スポーツ選手の競技力向上、障がい者スポーツに関する調査研究、障がい者のスポーツの広報、事業に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供、その他この法人の目的達成に必要な事業、となっている。
2. 藤原進一郎。1932年生まれ。岡山大学教育学部修了。大阪市立中学校教員（保健体育）を経て、1974年大阪市身体障害者スポーツセンター開設とともに、指導課長に就任。その後、武庫川女子大学教授なども務め、障がい者スポーツ関連の著書も多数。1981年に（財）日本身体障害者スポーツ協会技術委員会初代委員長に就任し、2006

年まで務める。

3. 大久保春美。元埼玉県総合リハビリテーションセンター健康増進担当部長、一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会副会長、元公益社団法人日本障害者スポーツ協会技術委員長などの要職を歴任。
4. 中村裕。1927年生まれ。九州大学医学部卒業。リハビリテーション研究のために欧米に出張研鑽する中で、グットマン博士から学ぶ。帰国後に大分県身体障害者体育協会設立をはじめ、日本の障がい者スポーツの普及発展に多大な貢献を果たす。1963年に国際身体障害者スポーツ大会運営委員会委員となる等国際的にも活躍。
5. 葛西嘉資。1929年東京帝国大学卒業。内務省勤務などを経て、厚生省勤務となり、社会事業の基礎を構築することに尽力。身体障害者福祉政策にかかわる種々の答申策定にも関係。公益財団法人日本障害者スポーツ協会初代会長。
6. 技術部会の出席者は記載されていなかったが、技術委員長を含む技術委員、および技術部員だったと考えられる。

【文献】

- 藤田紀昭（2020）：地域のスポーツ推進を担う新たな障がい者スポーツ指導員を目指して―新基準カリキュラムの改正と求められる指導員像―：No Limit82：15-16. 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。
- 藤原進一郎（1995）：技術委員会：身体障害者スポーツ解説：5-7。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 藤原進一郎（2006）：障害のある人々のスポーツ 総論。特定非営利活動法人日本障害者スポーツ協議会、東京。38-60.
- 藤原進一郎（2020）：ブーメランの置物―障がい者スポーツ発展もって―：8月17日夕刊：10. 日本経済新聞。
- 橋谷俊胤（1984）：リハビリテーション体育・スポーツ：医療体育3（1・2）：2-15. 医療体育研究会。
- 井手精一郎（2015）：1964東京～2020東京へのタイムトラベル：スポーツ歴史の検証：1-14. 笹川スポーツ財団。
- 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（2011）：定款。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。
- 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（2017）：2016年度事業報告。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。21-22.
- 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（2020）：2019年度事業報告。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。5.
- 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（2021）：障害者スポーツの歴史と現状。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。4。
- 三上真二（2019）：公認障がい者スポーツ指導員基準カリキュラムの改正の概要について。NO Limit（77）：29-30. 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。
- 三村一郎（1989）：開設5周年記念座談会。開設5周年記念誌 東京都多摩障害者スポーツセンター（1985年～1989年）：24-25. 財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 大久保春美（2020）：技術委員会の役割、『J.S.A.D.SPORTS』（54）：13. 公益財団法人日本障害者スポーツ協会。
- 大阪市身体障害者スポーツセンター（1984）：10年のあゆみ。大阪市身体障害者スポーツセンター。
- 高山浩久（2019）：技術委員会の役割と活動について：No Limit78：30. 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。
- 高山浩久（2020）：地域のスポーツ推進を担う新たな障がい者スポーツ指導員を目指して―新基準カリキュラムの改正と求められる指導員像―：No Limit81：27. 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1981）：財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1985）：創立20年史。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1986a）：日本身体障害者スポーツ協会技術部員の推薦について（依頼）。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1986b）：財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会所属技術部員設置要綱。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1986c）：内部資料。
- 財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1989）：技術部会議事録：平成元年度事業実施概要：261. 財団法人日本身体障害者スポーツ協会。

財団法人日本身体障害者スポーツ協会 (1991)：身体障害者スポーツ競技規則の調査研究。財団法人日本身体障害者スポーツ協会，東京。36-39.

財団法人日本身体障害者スポーツ協会 (2002)：財団法人日本身体障害者スポーツ協会 専門委員会設置要綱。財団法人日本身体障害者スポーツ協会。

【謝辞】

本研究を進めるにあたって藤原進一郎氏、橋谷俊胤氏、水原由明氏、公益財団法人日本パラスポーツ協会の皆さまにはさまざまな形で多大なご協力をいただきました。また、本研究は2021年度東洋大学井上円了記念研究助成の交付を受けて行ったものの一部です。心よりお礼申し上げます。

Examination of the establishment of the technical committee and trends of
the Japanese Sports Association for Disabled People

KANEKO Motohiko

Abstract

This study aims to clarify how the Technical Committee of the Japanese Sports Association for Disabled People was established.

Behind the establishment of the technical committee was an idea developed by Yutaka Nakamura at the 1980 Paralympic Arnhem Games, and the leadership of Nakamura and Kasuke Kasai helped establish the technical committee. There were six founding members, including the chairperson.

In 1986, three subcommittees established were established : the general affairs, leadership, and competition departments. At the same time the technical committee got, 16 technical staffs were added to It can be evaluated that it was a key event for the organization of the technical committee, and this resulted in the formation of the prototype of the technical committee in its current form. This background is related to the establishing sports centers for people with disabilities.

Keywords : Technical Committee, Organization, Sports Center for people with Disabilities